

オープンデータによる 行政改革

平成 26年 10月 7日

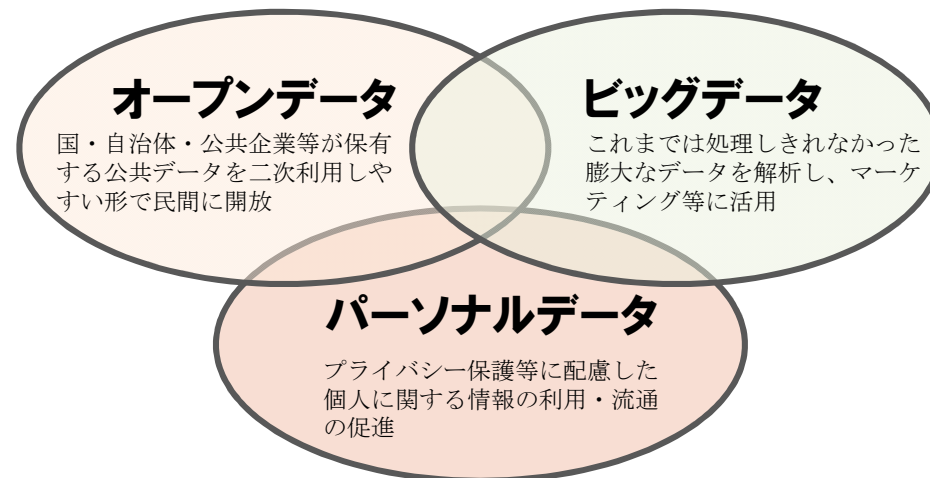
宮崎県 情報政策課 井上 英幸

はじめに

■ オープンデータとは

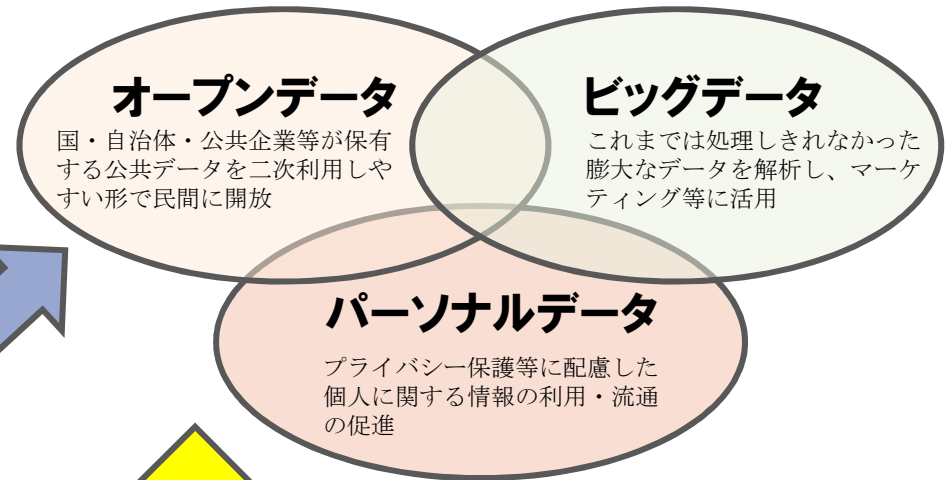
国、自治体、独立行政法人、公益事業者等が保有するデータを、
機械判読に適したデータ形式で、
二次利用が可能な利用ルールにより、
公開すること

■ IT政策に関わる3つのデータ



はじめに(2)

行政機関がデータに関して 今後取り組むべきこと



データの公開

データの活用

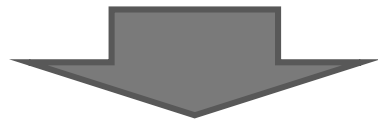
オープンデータの考え方

従来は「人」にわかりやすい形式

新聞、広報誌

テレビ、ラジオ

インターネット(ホームページ、SNS等)



オープンデータでは
「機械」にわかりやすい形式

	データの状態	データ形式
★5	他のデータにリンクさせたデータを公開	LOD RDFスキーマ
★4	Web標準(RDF等)のフォーマットでデータ公開	RDF XML
★3	オープンに利用できるフォーマットで公開	CSV XML
★2	データを構造化データとして公開	XLS DOC
★1	ライセンスを明確化しデータを公開 (フォーマットは不明)	JPEG PDF ⁴

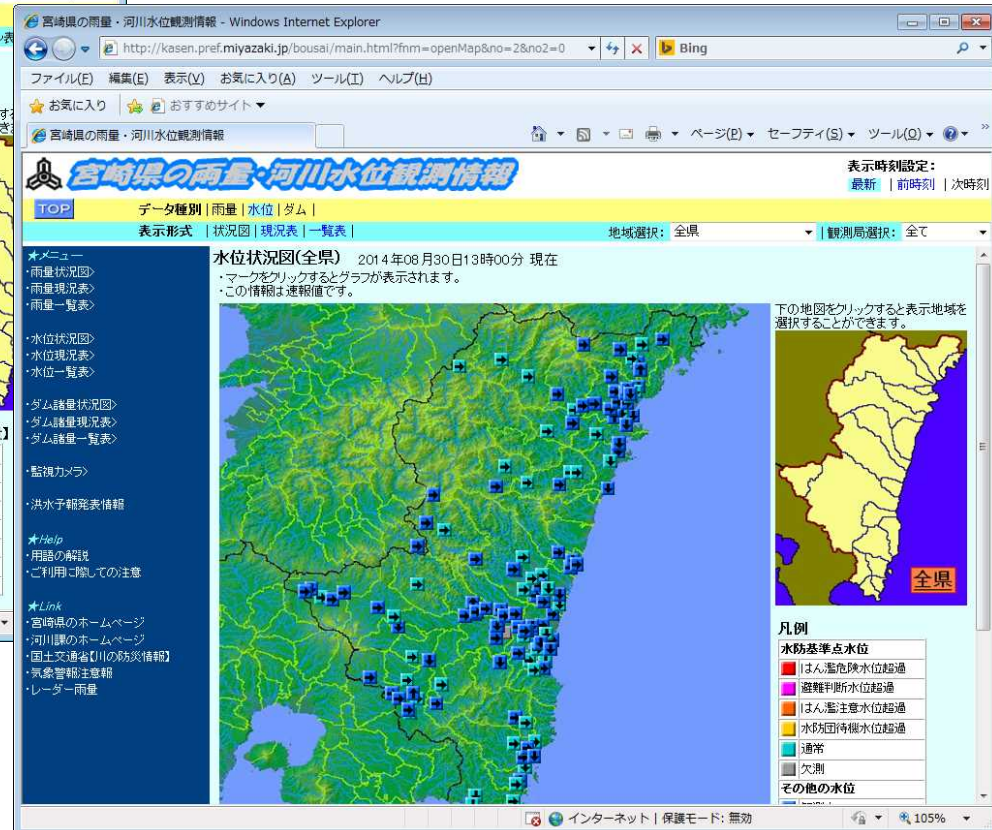
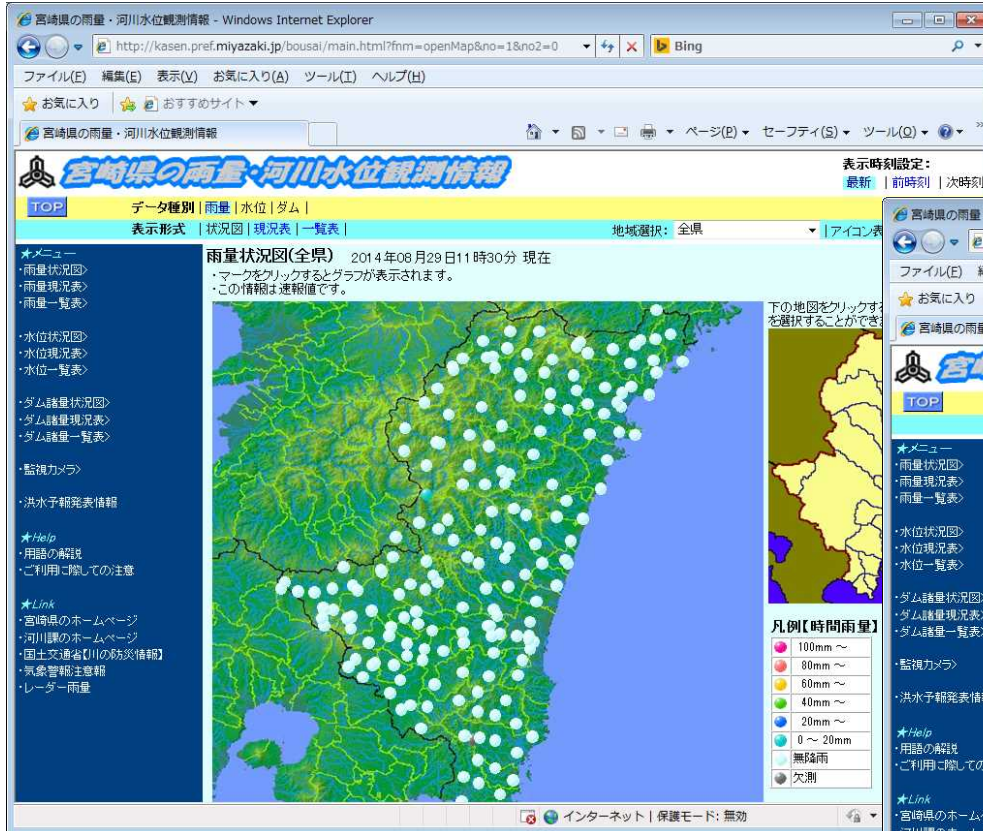
現在の情報提供

人がわかりやすいよう
地図で表示

宮崎県の雨量・河川水位観測情報

雨量状況図(全県)

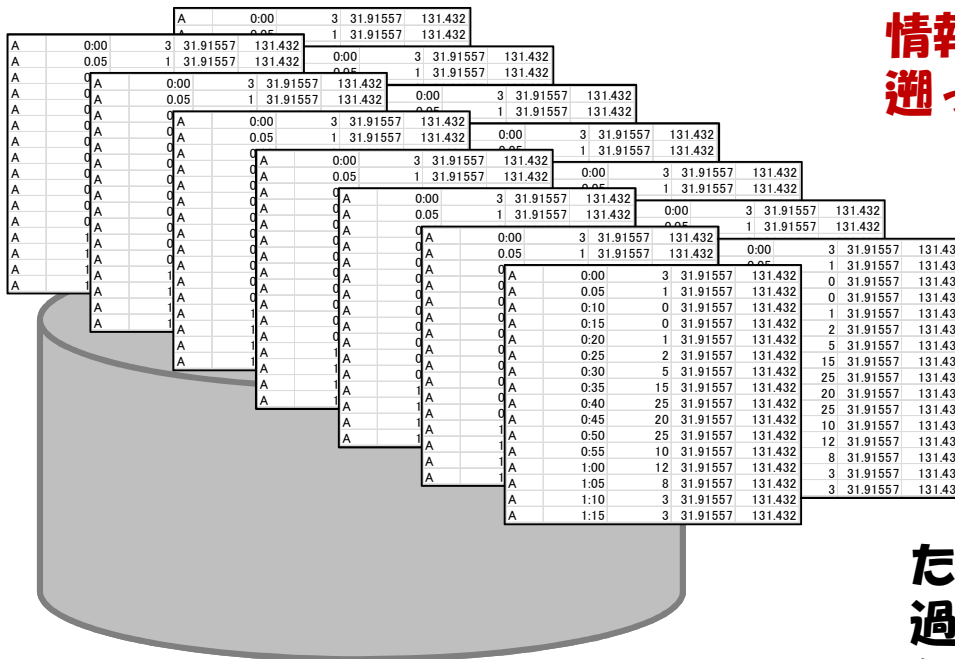
水位状況図(全県)



オープンデータの情報提供

所有するDB等のデータを公開する

県内約百数十カ所の
10分置きの降雨量データ／水位データ
(データベースに格納)



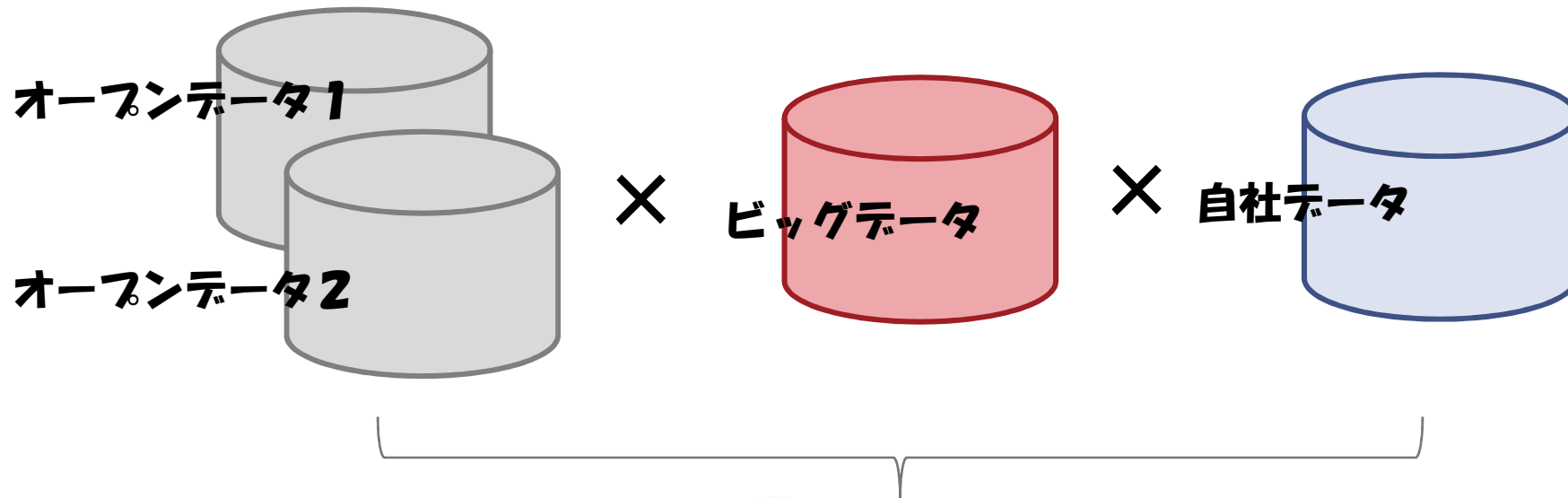
機械処理に適したデータ形式

Web (地図) で表示するのは「今」の
情報だけだが、元データは過去に
遡って存在する (ビッグデータ)

ただし、現実には
過去データを保存していない
ケースが多い

オープンデータの利活用

複数のデータを組み合わせることで
新たなサービスが創造される？！

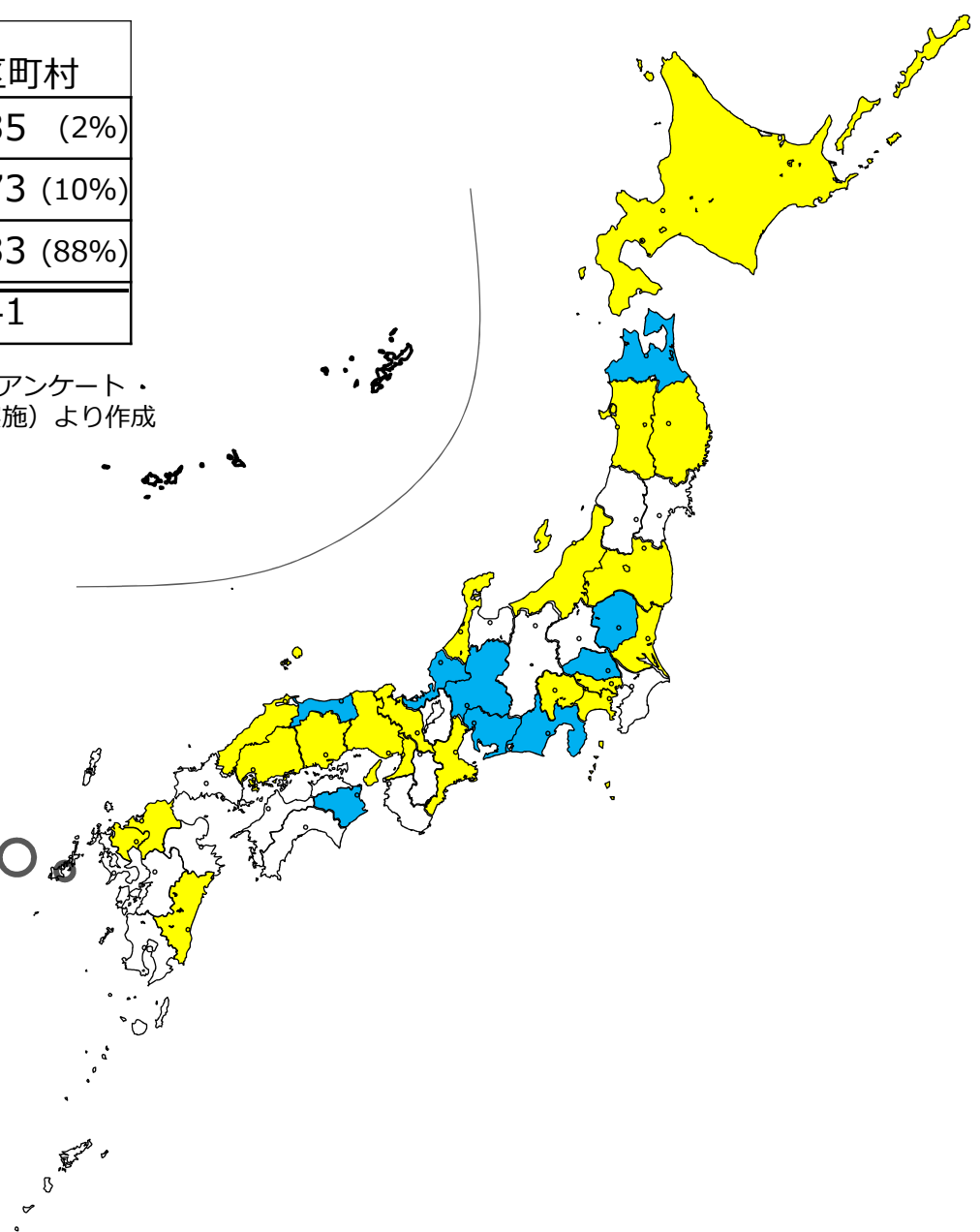


都道府県のオープンデータの取組状況

参考資料

取組状況	都道府県	(参考) 市区町村
オープンデータ公開済み	9 (19%)	35 (2%)
取組準備中または検討中	20 (43%)	173 (10%)
未検討または不明	18 (38%)	1,533 (88%)
計	47	1,741

※都道府県CIOフォーラム 第12回年次総会・事前アンケート・
及び内閣官房IT総合戦略室内調査（2014年8月実施）より作成



公開もしくは検討中(()内は公開)

都道府県 62% (19%)

市町村 12% (2%)

電子行政オープンデータ実務者会議
ルール・普及WG
第2回自治体普及作業部会 (H26.9.8) より

世界最先端IT国家創造宣言工程表 改訂版 (H26.6.24)

実施スケジュール (1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現)

年度	短期			中期			長期			KPI		
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021			
① オープンデータ・ビッグデータの活用推進	利用 ルールの 見直し	各府省ホームページ 利用ルール見直し 【内閣官房、全府省】		その他、必要な利用 ルールの見直しを行う 【内閣官房、全府省】						・各府省の オープン データ達成 状況		
	データ カタログ の整備と 公開内容 の拡大・ 充実	データカタログサイト 試行版立ち上げ 【内閣官房、全府省】		データカタログ サイト本格運用 開始【内閣官房、 全府省】		データカタログサイトの機能等の改善 【内閣官房、全府省】					・データカタ ログに掲載 されるデー タセットの 数、アクセ ス数・ダウ ンロード数	
		オープンデータに係る基盤の整備 【内閣官房、総務省、経済産業省】			オープンデータに係る基盤の維持管理・普及							
		情報流通連携基盤共通API(データモデル、共通ボ キャブラリ、標準API規格等)の開発・実証【総務省】										
		情報連携用語業データベースの開発・実証 【経済産業省】										
		データカタログに登録するデータの充実 重点分野(地理空間情報(G空間情報)、防災・減災 から優先的に取り組む【全府省】										
		統計データのオープン化の推進										
	公共 データの 利用 促進	地理空間情報(G空間情報)の流通基盤の整備等【総務省、国土交通省、経済産業省】										
		オープンデータの普及・啓発と人材育成【総務省、経済産業省】			データカタログサイトの掲載データの利用促進【内閣官房、全府省】							
		APIの利用の把握、APIの整備、総合カタログの提供【内閣官房、総務省、全府省】										
情報流通連携基盤共通API及び情報連携用語業データベースの開発・実証、公共クラウドの構築、取組に関する考え方の整理等による自治体が保有する公共データのオープンデータ化の支援【内閣官房、総務省、経済産業省、関係府省】												
中堅企業のビジネスに関する 活用事例集の作成 【内閣官房、総務省、経済産業省】												
地理空間情報(G空間情報)を通じた新サービスの創出及び防災・地域活性化の推進【総務省、国土交通省、経済産業省】												

情報流通連携基盤共通API及び情報連携用語業データベースの開発・実証、公共クラウドの構築、取組に関する考え方の整理等による自治体が保有する公共データのオープンデータ化の支援【内閣官房、総務省、経済産業省、関係府省】

オープンデータの目的は

(一般的に)

民間活用による

新たなビジネスの創出

新たな公共サービスの登場

地域活性化

オープンデータの利活用

意義と利用イメージ

意義	利用イメージ
経済の活性化、 新事業の創出	<p>データ収集や各種コードによるデータの横断的利用が機械で自動的に可能になることからコスト圧縮ができ、<u>新しいサービスを提供するビジネスが可能となる。</u></p> <p>例： 気象、地質、交通その他の観測・調査データのような専門的データを収集・分析してビジネスに活用するなど</p>
官民協働による 公共サービスの 実現	<p>複数の行政機関や民間のデータを組み合わせることで、民間からも、生活利便を高めるサービスや災害時に有用なサービスを提供できる。</p> <p>例： 子育て、教育、医療、福祉等の身近な公共サービスの内容、品質等を利用者に分かりやすく示す、災害時に迅速に複数の情報を組み合わせた情報発信が可能となるなど</p>
行政の透明性・ 信頼性の向上	<p>政策・事業に関する計画、決定過程、決定内容、結果等について、横断的に検索・集計・比較することで、政策の変化・特徴の把握や、政策の妥当性の理解・評価ができる。</p> <p>例： 補助金や政府支出について、府省、分野、地域、支出先等別に分析するなど</p>

(平成26年8月26日 都道府県CIOフォーラム 内閣官房資料より)

**本当に
効果があるの？**



**感覚的には効果が
ありそうだが
具体例を示すのは困難**



**オープンデータは
予算化が難しい！**

行政内部での説明が難しい

「オープンにするとどんな効果があるの？」

「新規ビジネスや 新たな公共サービスの
創出が期待されています」

「いや、期待じゃなくて具体的には？！」

「.....」

「時期尚早では？」

公開と利活用のアイデア

行政の財政的視点では

**公開したらどういう利活用(効果)
が見込めるのか？**

利用する立場の視点では

**どういうデータが存在するのか？
それが見えないと考えにくい**

宮崎県の取組

県の組織と様々な課題

総合政策部

総務部

福祉保健部

環境森林部

商工観光労働部

農政水産部

県土整備部

会計管理局

県議会事務局

人事委員会事務局

監査事務局

労働委員会事務局

フードビジネス

防災

観光

雇用

防疫

人材育成

企業誘致

人口減少

企業局

病院局

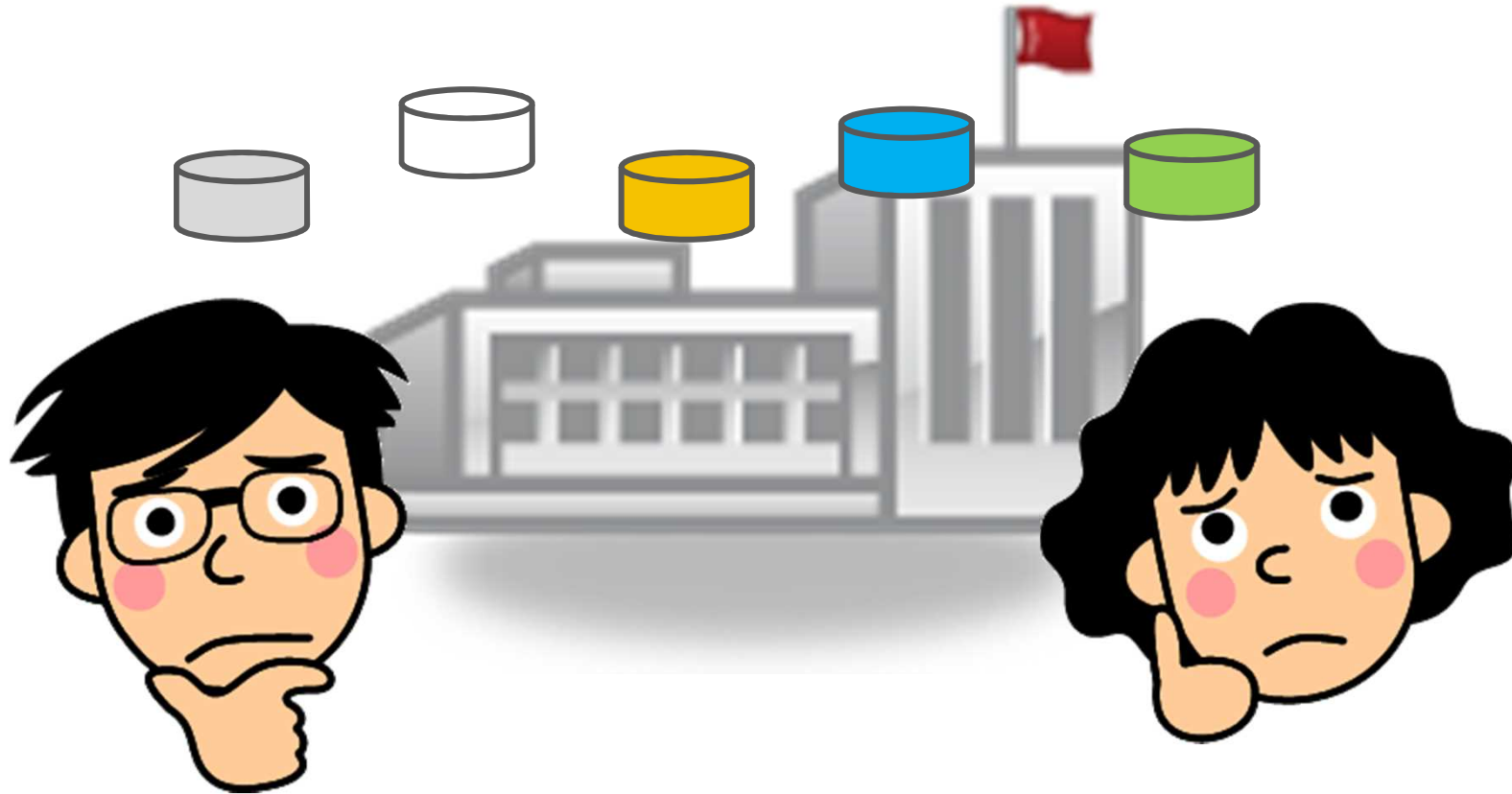
教育委員会

警察本部

200を超える課・室が様々なデータを保有



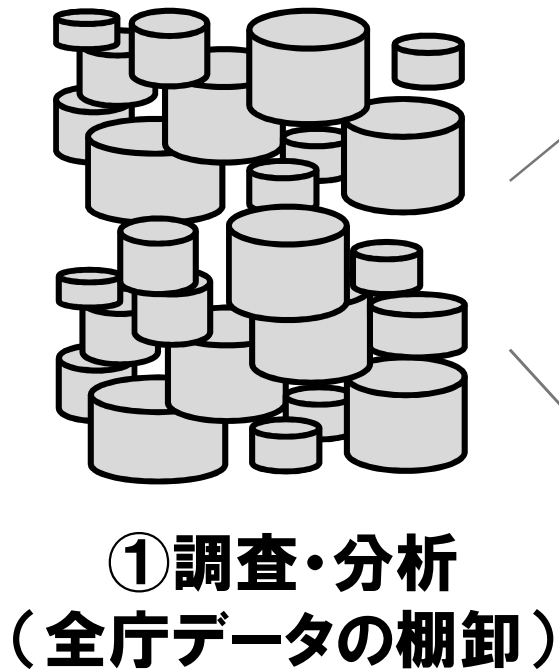
どの部署にどんなデータがあるか？



実は職員もわかっていない・・・

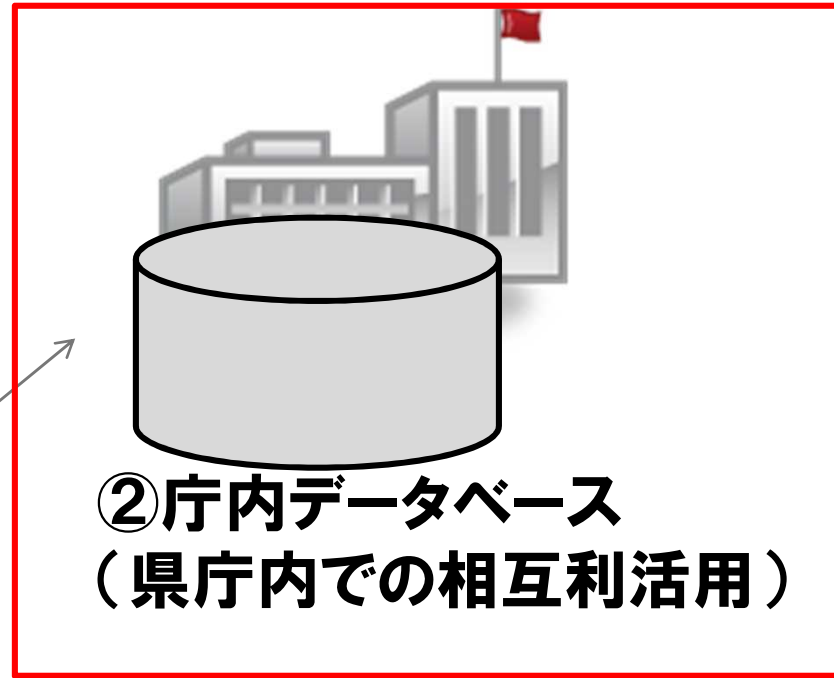
**オープンの前に
まずは
内部で情報共有すべき！**

外の前に内

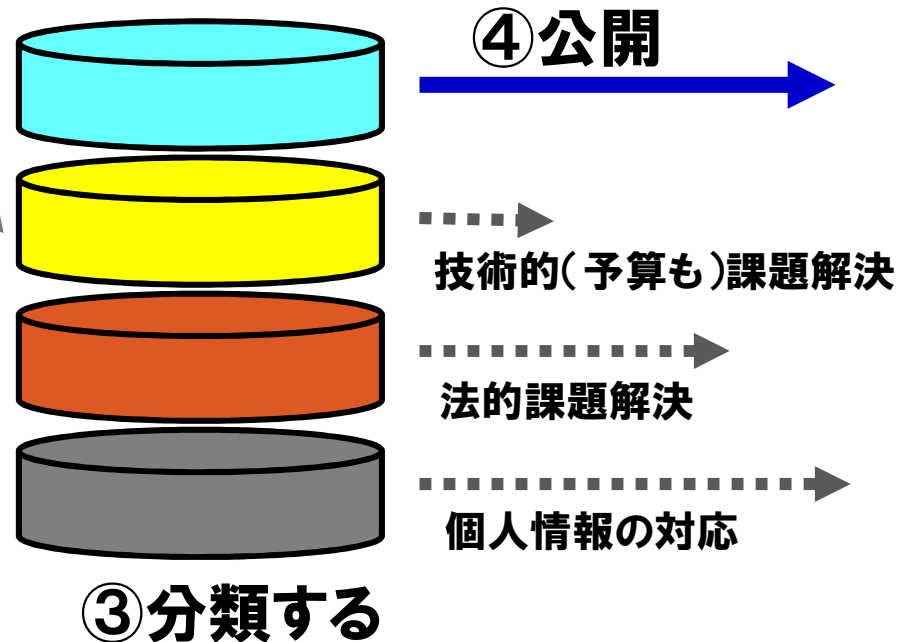


point

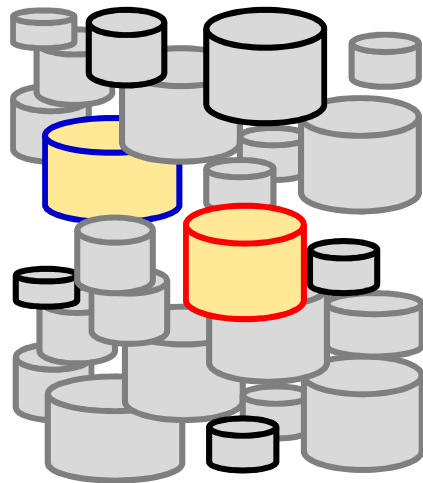
公開する前に
棚卸して全体像を把握し、
庁内で情報共有を図ると共に
今後の公開戦略を立案



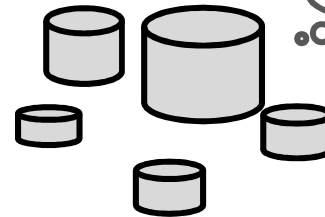
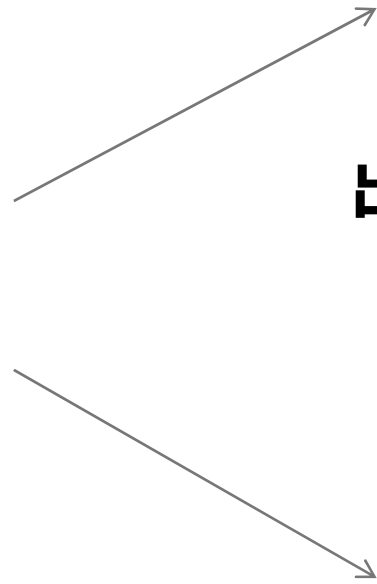
重要



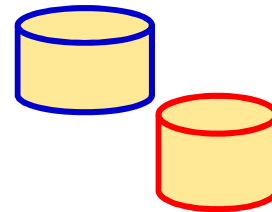
早く出したい・早く使ってほしい というところは・・・



未整理・不明



出せるものから公開

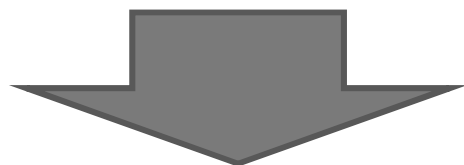


ニーズの高い(と思われる)
ものを公開

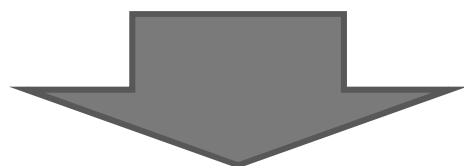


全庁調査でデータを整理する

（情報を出すことに抵抗がある）



**内部活用を1stの目的とすることで
データ調査を円滑に**



平行してオープン化の準備に

最後に

オープンデータは行政改革の大きな転換点

(表) 誰でも(民間が)県政に参加・提言する時代へ
(裏) 行政の縦割り排除と業務改革によるスリム化

利活用拡大がカギ

(民) (地域の) 民間企業に目を向けてもらう仕掛け
(官) 相互のデータに興味を持ち利用し合う風土づくり

隗より始めよ

民間の活用を期待するが
まずは行政内部での相互活用が重要！